

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/9/29	2017/10/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	20,356.28	21,457.64	21,503.85	2017/10/19	14,761.84	2014/10/21
NYダウ	ドル	19,762.60	22,405.09	23,328.63	23,328.84	2017/10/20	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	112.51	113.52	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ 日経平均は14日続伸となり、最長記録に並び ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+302.46円(+1.43%)、TOPIXが+22.02ポイント(+1.29%)となり、一段高となりました。業種別(東証33業種)にみると、保険業、鉄鋼、ゴム製品など26業種が上昇する一方、海運業、空運業、サービス業など7業種が下落しました。週明け16日は、先々週末の米国株市場が上昇したことなどをを受けて上昇して始まりしました。その後週末にかけても、①良好な決算発表が続いたことや上院において予算決議案が可決されたことなどを背景に米国株市場が堅調に推移したこと、②113円台まで円安ドル高が進行したこと、③衆議院選挙において与党優勢の報道が続いたことなどから、堅調に推移しました。また、日経平均は14営業日続伸となり、1960年12月~1月に記録した最長記録に並びました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
10月24日	Tue	中国	中国共産党第19回全国代表大会 閉幕	
10月25日	Wed	米国	耐久財受注(前月比) 新築住宅販売件数	9月 2.0% 9月 560千件
10月26日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)金融政策理事会	
10月27日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	9月 0.7%
		米国	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	7-9月期 3.1%

決算発表予定	国	発表日	発表内容
日本	日本	10/24	日本電産、キヤノン
	日本	10/25	大和証券
	日本	10/26	NTTドコモ、日立製作所、富士通
	日本	10/27	新日鐵住金、ヤフー、川崎重工業、東日本旅客鉄道、東海旅客鉄道、三菱自動車工業
米国	米国	10/23	アークロニク、シーゲイト・テクノロジー
	米国	10/24	ユニテッド・テクノロジー、ロッキード・マーチン、ゼネラル・モーターズ、スリーエム、キャタピラー、マクドナルド、テキサス・インスツルメンツ、AT&T、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ、コーニング、フィアット・クライスラー・オートモービルズ、ノバルティス
	米国	10/25	ピザ・コカ・コーラ、ボーイング、アフラック、ロイズ・バンキング・グループ
	米国	10/26	コムキャスト、ツイッター、フォード・モーター、インテル、アルファベット、ウェスタン・デジタル、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、ユニテッド・パーセル・サービス、ヴァーレ、パークレイズ、バイエル、ドイツ銀行、STマイクロエレクトロニクス、百度、中国建設銀行
	米国	10/27	エクソン・モービル、シェブロン、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド、フォルクスワーゲン、UBS

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 週前半強含んだ後、週後半は揉み合う展開 ~

今週の日本株市場は、22日に行われた衆議院選挙において自民党が単独で過半数の議席を確保し、公明党と合わせて3分の2を超えたことを受けて安倍政権の継続が確実となったことから、週前半は強含む展開を予想します。しかし週後半は、①10月以降、ほぼ一本調子で上昇してきたことを受けて利益確定売りが入りやすいこと、②今週にも発表される次期FRB(米連邦準備理事会)議長候補に利上げに積極的とみられるテイラー元財務次官が選ばれる可能性があること、③26日に行われるECB金融政策理事会において、来年からの量的緩和縮小が発表される可能性が高いこと、④米国株市場の割高感に対する警戒感が残ることなどから、揉み合う展開を予想します。その他の注目材料として、日米で本格化する決算発表に加え、日本では27日のCPI、米国では25日の耐久財受注や27日のGDP、中国では共産党第19回全国代表大会閉幕後に発表される政治局常務委員人事などが注目されます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。